

平成20年4月主要組織改正の概要

総務部人事課

行政改革の取り組みとして簡素で効率的な執行体制となるよう組織を改正するとともに、定員削減を着実に進める中であっても、産業振興等の重要な政策課題に対しては必要人員を配置し、体制の強化を図る。

知事部局

【本庁】

部・局 課・室	改正概要
総務部	
人事課	<p>【新行政システム推進室を廃止し、行政改革推進室を設置】</p> <p>新行政システム推進計画（H14～H18）の終了に伴い、新行政システム推進室を廃止し、財政健全化基本方針に基づく行政改革を一層推進するための体制を整備</p>
地域振興部	
市町村課	<p>【権限移譲推進室の廃止】</p> <p>簡素で効率的な組織体制にするため廃止</p>
交通対策課	<p>【航空対策室の廃止】</p> <p>簡素で効率的な組織体制にするため廃止</p>
健康福祉部	
医療対策課	<p>【島根あさひ社会復帰促進センター診療所開設準備スタッフの設置】</p> <p>国が開設する島根あさひ社会復帰促進センターの診療所の受託に向け、診療所開設準備のためのスタッフを設置</p> <p>島根あさひ社会復帰促進センターの開設（平成20年10月1日予定）に合わせ、「島根あさひ社会復帰促進センター診療所」を設置（地方機関）</p>
農林水産部	
農林水産総務課	<p>【政策推進室の廃止】</p> <p>簡素で効率的な組織体制にするため廃止</p>
商工労働部	
産業振興課	<p>【情報産業振興室の設置】</p> <p>県内情報産業の振興や情報系企業の誘致等を図るための体制を整備</p>
企業立地課	<p>【企業誘致体制の強化】</p> <p>誘致施策の立案や誘致活動など企業誘致体制を強化するため「企画推進グループ」を設置するとともに「企業誘致スタッフ」を拡充</p>

中小企業課	【課名を経営支援課から中小企業課に変更し、経営基盤強化スタッフを設置】 中小企業の振興を重点的に行うため課名を変更し、経営改善を必要とする企業等に対する経営基盤強化や産業再生案件に対応するための体制を整備
雇用政策課	【課名を労働政策課から雇用政策課に変更し、産業人材育成グループを設置】 雇用対策に重点的に取り組むため課名を変更し、産業人材の育成・確保対策や若年者の県内就職対策を行うための体制を整備
出納局	
【会計管理者の設置】 地方自治法の改正により出納長及び副出納長を廃止し、会計管理者を設置 (平成20年3月22日～)	

【地方機関】

部	改正概要
健康福祉部	<p>【東部福祉事務所の廃止】 斐川町の福祉事務所設置に伴い廃止</p> <p>【西部福祉事務所の縮小・移転】 邑南町、津和野町及び吉賀町の福祉事務所設置に伴い、「鹿足生活支援スタッフ」を廃止し、設置場所を浜田市から川本町に移転</p> <p>町村の福祉事務所設置に伴い、地域福祉課に「生活保護支援スタッフ」を設置し、支援体制を整備</p>
土木部	<p>【出雲県土整備事務所に高速道路用地スタッフを設置】 多伎・朝山道路及び多伎インター線事業を円滑に進めるための体制を整備</p> <p>【隠岐支庁・県土整備局に災害担当組織を設置】 平成19年8月豪雨による被害に対し、早期に円滑な復旧を図るための体制を整備 平成19年12月1日に「災害用地スタッフ」及び「災害工務スタッフ」を設置 平成20年4月1日に「災害工務スタッフ」を「災害工務第1グループ」及び「災害工務第2グループ」に改組、拡充</p>

【高規格道路事務所の再編】

中国横断自動車道・尾道松江線事業の用地買収終了等に伴い、高速道路用地部及び工務部・高速道路グループを廃止し、第五大橋グループを拡充

病院局

本局・病院	改正概要
こころの医療センター	<p>【こころの医療センターの設置】</p> <p>新病院への移転新築に伴い湖陵病院を廃止し、「こころの医療センター」を設置（平成20年2月1日）</p>

教育庁

課・教育機関	改正概要
高校教育課	<p>【産学連携スタッフの設置】</p> <p>教育機関と産業界や地域が連携して人材育成を強化し、就職する高校生の県内定着を促進するための体制を整備</p> <p>【新設高校開校準備スタッフの設置】</p> <p>平成22年度に開校する学習時間選択制高等学校の開校準備のための体制を整備</p>
全国高等学校総合文化祭推進室	平成19年度終了により室を廃止
文化財課	<p>【世界遺産登録推進室を廃止し、世界遺産室を設置】</p> <p>石見銀山遺跡の世界遺産登録に伴い、世界遺産登録推進室を廃止し、石見銀山遺跡を活用した地域振興に係る調整業務、世界遺産委員会からの指摘事項への対応、啓発業務、調査研究業務を引き続き行っていくための体制を整備</p>

組織改正前後における機関数等

区 分		H 2 0 年 4 月	H 1 9 年 4 月
知事 部 局	本 庁	6 0 課 1 室 2 5 課内室	6 0 課 1 室 2 6 課内室
	地方機関	行政機関等 4 4 機関 1 4 出張所・分室等 公の施設 3 2 機関 2 付属施設等	行政機関等 4 5 機関 1 4 出張所・分室等 公の施設 3 2 機関 2 付属施設等
教 育 庁	本 庁	9 課 6 課内室	9 課 1 室 6 課内室
	本庁以外	5 教育事務所 1 埋文 C 6 4 教育機関 (うち県立学校 4 8)	5 教育事務所 1 埋文 C 6 6 教育機関 (うち県立学校 5 0)

病院局、企業局、議会事務局、人事委員会事務局、監査委員事務局、労働委員会事務局は機関数の増減を伴う組織改正はなし

(対H19年4月対比)

部 局 等	本 庁			地方機関	
	課	外 室	課内室	行政機関等	公の施設
知事部局			1	1	
教育庁		1			2
合 計		1	1	1	2

[参考：増減機関 H19年4月対比]

区 分		増	減
知事 部 局	本 庁	県民対話室 (H19.6 設置) 行政改革推進室 情報産業振興室	新行政システム推進室 権限移譲推進室 航空対策室 政策推進室
	地方機関	行政機関	東部福祉事務所
病 院 局	地方機関等	公の施設 こころの医療センター (H20.2 設置)	湖陵病院
教 育 庁	本 庁	世界遺産室	全国高等学校総合文化祭推進室 世界遺産登録推進室
	本庁以外	(益田翔陽高等学校) <H18.4 開校>	益田工業高等学校 益田産業高等学校